令和４年度　学校マネジメントシート

学校名（　　三重県立聾学校　　）

１　目指す姿

(1)目指す学校像		障がいに向き合い、社会的に自立し、将来を生き抜く力を育みます
(2)	育みたい幼児児童生徒像	言語力とコミュニケーションスキルを身に付け、社会で主体的に活動する子どもたち
	ありたい教職員像	子どもたちの障がい特性を理解し、元気いっぱいの意欲を持って、子どもたちの社会的自立に向けて支援する教職員

２　現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜幼児児童生徒・保護者＞ コミュニケーション力・言語力・学力・体力の向上、進路指導の充実 ＜就職先・事業所＞ コミュニケーション力・言語力の向上、基本的な情報機器活用能力の向上 ＜地域の学校＞ 県内唯一の聴覚支援学校としてのセンター的機能の発揮	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜医療機関＞ 定期的な情報の共有、役割分担 ＜難聴児支援センター＞ 定期的な情報の共有、役割分担 ＜東海地区聾学校＞ 共同事業の開催 ＜本校ＰＴＡ＞ 安全安心な環境の基盤整備	＜医療機関＞ 専門的な情報の提供 ＜難聴児支援センター＞ 専門的な情報の提供 ＜東海地区聾学校＞ 様々な場面での学校間交流 ＜本校ＰＴＡ＞ 学校経営への理解と協力
(3)前年度の学校関係者評価等	【学校満足度アンケート結果の活用】 昨年度からはじめた学校満足度アンケート結果については、昨年度と本年度の結果を比較して良い部分を確認することは大事。しかし、それ以上に、悪かった部分に注目し、ネガティブな部分から目をそらさず、「なぜ、そのような結果となったか」を分析し解析を行い、課題解決のための仮説を立てそれを実行することを繰り返し行って欲しい。	

(4) 現状と課題	教育活動	【障がいに向き合う】 人工内耳などの医療技術の進歩に伴いきこえが良かったり、文字・手話等の情報保障により困り感が少なく、自らの障がいについての理解が十分ではない。また、障がいの多様化により、きこえのレベルが厳しい幼児児童生徒が孤立感を抱く場面も浮き彫りになってきている。これらに対する適切な指導が急務である。また交流教育では、相互理解と共感をさらに実感できる取組が課題である。 【社会的に自立】 引き続きコミュニケーション力と言語力を高めていく課題と共に、キャリア教育を保護者と連携して進めることも欠かせない。教育活動の取組がキャリアとしてどのように関連し、将来の自立にどうつながるのか、幼児児童生徒と合わせて保護者の認知度も高めることが課題である。 【将来を生きぬく力を育む】 基礎学力の定着に対して、近年、飛躍的に向上した ICT 環境を活用した授業実践の創造も合わせながら、学部を越えた学習指導の連携が課題である。
	学校運営等	【障がい教育の継承と創造】 聴覚障がい教育の一層の発展と充実のためにはその専門性の向上が不可欠である。教育力向上を目指した授業改善などの指導力向上にかかる研修はもちろんのこと、学校 ICT 環境の充実による新たな学習スタイルに対応した研修等においても継続的に見直すことが必要である。 【危機管理体制の確立】 防災や給食の異物混入への対応等、危機管理体制のさらなる構築と、継続して危機管理マニュアルの整備をすすめ、より水準を高めていく必要がある。そのためには、実際に起こった事案や、現在想定されていない危機についても改めて考える研修会等を開催するなど、より具体的な場面を想定した避難訓練等、様々な視点で危機管理のあり方を見直していくことが必要である。 【教職員が働きやすい職場づくり】 働きやすい職場づくりとして、相互理解・協力に向けた取組や、業務のスリム化、会議時間の設定など総勤務時間の縮減に向けて、さらに具体的で実効性のある取組が必要である。

３　中長期的な重点目標

教育活動	【障がいに向き合う】 自らの障がいについて理解し、必要な支援を周囲の人に説明・発信し、理解を得る力を高める等、自らの障がいに向き合う教育を推進する。そうして育んだ力を背景に、幼児児童生徒が学校間交流等の様々な交流の中から、互いの理解と共感が実感できる交流教育に取り組む。 【社会的に自立】 教育活動全体を通じて、言語力とコミュニケーション力を高め、協力し合う活動など、幼児児童生徒が多様な考え方を理解し、互いを認め合い、自己肯定感を高める取組を進める。また、生活指導についても、学校生活や社会生活のルールを守り積極的に社会参加できる力や、他者と協調・協働する力、公の基準に合わせて自分をコントロールできる判断力をつけさせる。 具体的には、小学部は、自分の能力・適性・個性を見つけ出す力、中学部は、自分の将来についての考え方を深められる力、高等部では、自分の能力・適性・個性と、身につけた技術を生かせる就職・進学できる力が備わるよう指導の充実を図る。またこのような取組をキャリア教育として、幼児児童生徒だけでなく保護者にも伝え、学校と家庭で連携した取組とする。 【将来を生き抜く力を育む】 自らの進路を主体的に選択するために、基礎学力のさらなる充実を図る。そのために今までの教育実践の改善の取組とともに、ICT 機器の活用を促進する。また情報や情報手段を選択し活用していくために、「情報活用能力」を身に付け、情報社会に対応していく力を育成する。

学校運営等	【障がい教育の継承と創造】 センター的機能を発揮し、医療・福祉等の専門家との連携協力体制を強化するとともに、聴覚障がい児（者）の教育支援のため、保育所・幼稚園・学校、市町の行政や関係機関と連携を図り、教育相談に積極的に対応する。令和７年に予定されている移転に向けて、今後１０年～１５年先を見据えた聴覚に障がいのある幼児児童生徒の実態に対応した教育内容の検討と施設設備の充実にむけた取組をすすめるとともに、聴覚障がい教育の専門性の向上にむけた取組（言語指導・手話活用に係る研修等）の推進、学校 ICT 環境の充実による新たな学習スタイルに対応した研修等に取り組む。 【危機管理体制の確立】 学校の安全に関する取組（災害や人権の観点）を徹底し、公共交通機関を利用する登下校時の安全管理に努める。実際に起こった事案や、現在想定されていない危機についても改めて考え、より具体的な場面を想定した避難訓練等、様々な視点で危機管理のあり方を見直し、危機管理マニュアル、防災マニュアルの改訂も含めた防災体制の再構築に取り組む。 【教職員が働きやすい職場づくり】 学校 ICT 環境の向上にともない、ICT 機器を積極的に活用し、業務の効率化に取り組むとともに、業務内容等を見直し、スリム化を図ると共に、会議に於ける協議内容の精選と会議資料の事前配付・事前確認の徹底により会議時間を短縮する。教職員同士の意思疎通を密にし、幼小中高と連続した一貫教育であることのメリットを生かし、共通認識がもてるよう、学部を越えた連携や情報共有をすすめながら業務の合理化を考えていく

４　本年度の行動計画と評価

（１）教育活動 重点目標：新型コロナウイルス感染防止と学部を越えた一貫した指導体制の構築

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　　「◎」：最重点取組

めざす学校像	項目	取組内容・指標	結果	備考
障がいに向き合い	障がい理解 相互理解・共感 交流教育	【幼稚部】 ○交流学習（三重保育院 2 回、藤水幼 1 回）を実施して多くの友だちと触れあい、ともに活動する喜びを知り、様々な人との関わり方を身につける機会とする。（満足度 80%） 【小学部】 ○交流学習〔倭小（年4回）・藤水小（年1回）〕を通じて仲間づくり・自分を知り誇りに思える。（満足度 75%） 【中学部】 ○交流学習（難聴交流2回、橋南中3回、水戸聾2回）を通して、同年齢や異年齢の仲間やきこえる人と積極的に関わろうとする態度を養う。（満足度 75%） 【高等部】 ○◎自立活動で障がい認識について、グループ話し合いを進める。（満足度 60%） ○自立活動と LHR などで、それぞれ、様々な生い立ちがあることを理解する。（満足度 60%） ○交流学習（みえ夢学園、津商業、久居高）と高友の会で、他校の高校生と関わりを持ち、自己を客観的にとらえる。（満足度 60%）	【幼稚部】 3回実施 満足度91% 【小学部】 満足度79% 【中学部】 満足度75% 【高等部】 満足度59% 満足度55% 満足度60%	

		【寄宿舎】 ○舎生会、行事等の活動を通して、自己理解と相互理解を深める(1～2 回/月) 【進路指導部】 ○進路決定に必要な情報や知識を獲得する力をつけ、自ら考え行動できる児童・生徒の育成(満足度70%) 【特別支援教育部】 ○聴力測定(年2回の実施と通信「かたつむり」の発行(年4回)を通して、自分のきこえの状況を知り、補聴機器の管理に必要な知識を知る。 【人権教育推進委員会】 ○子どもの人権を尊重する教育実践の振り返りと改善のための教職員チェックシートの実施と検証(年２回 満足度 80%)	【寄宿舎】 各活動1～11回／年実施 【進路指導部】 満足度70% 【特別支援教育部】 聴力測定2回／人実施 通信4回発行 【人権教育推進委員会】 満足度800%	
社会的に自立し	コミュニケーション力・言語力 キャリア教育 自己肯定感 協調・協働	【幼稚部】 ○各学年、語彙チェックを実施し習熟度の確認と向上に努める。(2回、実施率 100%) 【小学部】 ○朝の学習・「文法テスト」「J.coss」・ST による指導(達成度 75%) 【中学部】 ○STによる発音指導・言語指導＜自立活動＞(満足度75%)、体系的な「言語」指導(書記日本語・手話)＜自立活動＞(満足度75%) 【高等部】 ○合同LHRでキャリア教育を取り組む。(年2回、満足度 60%) ○交流学習、高友の会で人と関わる中でコミュニケーション力と言語力を育てる。(年2回、満足度 60%) 【寄宿舎】 ○寄宿舎生活全般(舎生会活動、行事買い物学習など)を通して、コミュニケーション力や社会形成能力を育む(満足度80%)、他校寄宿舎との交流 自分の気持ちや思いを伝える(2回／年) 【進路指導部】 ○学校全体での連続したキャリア教育の取組み(満足度60%)とキャリアファイルを活用した進路面談(年2～3回) 【図書委員会】 ○読書や図書館利用を通して言語力やコミュニケーション能力の習得を図るために、各学部・教科等と連携して日頃の継続的な図書館利用の機会を設け、児童・生徒の豊かな読書活動を推進する。(月 2 回)	【幼稚部】 実施率100% 【小学部】 達成度80% 【中学部】 発音・言語指導 満足度100% 体系的な「言語」指導満足度65% 【高等部】 満足度 50% 満足度60% 【寄宿舎】 満足度90% 2回／年実施 【進路指導部】 満足度80% 【図書委員会】 22回／月利用	

将来を生き抜く力を育みます	基礎学力 情報活用能力 ICT 機器の活用	【幼稚部】 ○個別指導カリキュラム内容の検討と、プリント・言葉カード等の見直し・活用法の研修及び、絵本の読み聞かせや行事等で、書画カメラやPCとプロジェクターを用いて提示する。(通年) 【小学部】 ○生活にむすびつく基礎学力の定着を目指した取組(提案授業一人1回、達成度 100%) ○ICT 機器を取り入れた教科学習(満足度 75%) 【中学部】 ○朝の学習及び、家庭学習の充実により、自主的に学習に取り組める力を育む(通年、達成度 75%) 【高等部】 ○毎日、朝の学習で基礎学力の充実を図る。(満足度 70%) ○iPadなどICT機器を授業で活用する。(満足度 70%) ○日常の挨拶を励行する。(満足度 100%) 【寄宿舎】 ○年間指導計画の立案と実施 個に応じた継続的指導を元に、生活力の向上と生活を豊かにする取組(研修会で検討と評価、5 回／年) 【生徒指導部】 ○情報モラル学習会(年1回、満足度80%) ○交通安全学習会(年1回、満足度80%) ○給食残食調査の実施(12月、残食率前年度比) 【進路指導部】 ○一人1台端末を活用した進路学習および就労体験報告(年2回以上、参加者(教員)評価 A が60%以上) 【防災委員会】 ○防災訓練(年間3回、達成度 80%)	【幼稚部】 ・個別学習プリントの見直し ・読み聞かせ誕生会で活用 【小学部】 達成度 100% 満足度80% 【中学部】 達成度80% 【高等部】 満足度60% 満足度70% 満足度80% 【寄宿舎】 5回／年実施 【生徒指導部】 満足度95% 満足度90% 133%増 【進路指導部】 評価 A46% 【防災委員会】 達成度86%	

改善課題
【障がいに向き合う】 各学部等で、直接的またはオンラインによる交流学習を計画的に行った。その結果、交流学習に対する満足度は、児童生徒・保護者の回答全てにおいて昨年度より増加している。一方、「学校満足度調査」において、幼児児童生徒に対する教職員の障がい支援の満足度を昨年度と比較すると、児童生徒全体ではほぼ横ばい傾向、保護者はやや減少傾向にあった。さらに、幼児児童生徒の人権を尊重した指導に関する満足度は、昨年度より増加している児童生徒・保護者の回答があるものの、学部により減少傾向がみられた。今後も交流学習等において幼児児童生徒が障がいに向き合う取組を継続するとともに、教職員ひとり一人が幼児児童生徒の障がいを理解し、人権を尊重した指導・支援ができる組織づくりに取り組むことが課題である。

【社会的に自立】
幼児児童生徒の実態に応じ、各学部等でコミュニケーション力・言語力を伸ばす指導やキャリア教育に取り組んだ。その結果、各取組指標の満足度を下回るものがあったが、今年度より始めた取組もあるので、明らかとなった課題に対して今後も取組を継続する。また、「学校満足度調査」において、中学部・高等部生徒のキャリア教育に対する満足度が減少傾向にあるので、各学部の連携を再確認しながら、学校全体での連続した取組を推進するとが課題である
【将来を生き抜く力を育む】
基礎学力、情報活用能力、ICT機器活用能力の育成をめざし、各取組の指標はほぼ達成している。「学校満足度調査」において、児童生徒・保護者の授業に対する満足度は昨年度と比較すると横ばい傾向にある。一方、聾学校で学ぶ満足度は授業に対する満足度と比較すると、児童生徒・保護者の全回答において高くなっているので、本校の教育に対する期待をしっかり受け止め、今後も教職員のICT機器活用力、授業実践力向上のための取組を継続する。

（２）学校運営等

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
聴覚障がい教育の継承と創造 「専門性・信頼向上」	○専門性向上のための研修会の実施（満足度80%） ・障がい理解、キャリア教育に係る研修会 ・新転任職員対象聴覚障がい理解校内研修会（年2回） ・教職員対象の手話研修会 ・公開研修会（公開講座、ノートテイク研修会、授業公開） ・教職員人権研修会 ・ICT 機器（iPad やプロジェクター等）取り扱い研修会 ○不祥事根絶にむけた取組推進 ・服務規律、不適切な指導防止のためのコンプライアンス研修（年２回 満足度 80%） ○情報提供による信頼の構築 ・報道機関への資料提供（年２回） ○キャリアファイルの取扱いについての校内コンセンサスの確立（認識率100%）	94% 障がい理解研修会、手話研修会、人権研修会、ICT機器活用研修会、公開研修会、実地研修会 2回／年実施 94% 1回／年実施 100%	
危機管理・防災体制の再構築	○保護者満足度アンケート「安全安心」項目において（そう思う：満足度70%以上） ・防災マニュアルの改訂 ・様々な避難場面を想定した防災研修会の実施（満足度80%） ・避難訓練［地震・津波対応：年2回、火災対応：年1回、不審者対応：年1回］ ・津波対応避難経路、防災ヘルメット・非常食の確認（年1回）	60% 改定継続中 80% 4回／年実施 1回／年実施	
教職員が働きやすい職場づくり 「相互理解・協力連携」	○教職員満足度アンケート「働き方：働きやすい環境づくりが進展している」項目において(そう思う：満足度30%以上) ・1人あたりの月平均時間外労働〔5時間以下〕 ・年 360 時間を超える時間外労働者数〔0人〕 ・月 45 時間を超える時間外労働者数〔0人〕 ・1人あたりの年間休暇取得日数〔16日以上〕 ・設定した日の定時に退校できた職員の割合〔95%以上〕 ・予定通り休養日を実施できた部活動の割合〔100%〕	満足度28% 4．7時間 0人 2人 20.8日 98．3% 100%	

	・放課後に開催して60（または70）分以内に終了した会議の割合〔90％以上〕 ・意思疎通の円滑化のためのオフサイトミーティング実施〔1回〕 ・共有ドライブ（Google ドライブ）への便利グッズ（電子ファイル）ライブラリーの設定と利用促進〔利用率100％〕	95％ 実施なし 100％	

改善課題

【聴覚障がい教育の継承と創造】

専門性向上に向けた障がい理解研修会や手話研修会に計画的に取り組み、取組指標を上回る満足度結果となった。また、今年度、地域の学校を対象にした研修を新たに実施し、参加者の満足度が100％という結果となるなど、県内の聴覚障がい教育継承のためのセンター的機能をより発揮することができた。今後は、授業実践や指導・支援において、研修の成果を十分に活かしていくことが課題である。

【危機管理・防災体制の再構築】

様々な場面を想定した訓練や研修を行い、場面ごとの課題を明らにした。一方、「学校満足度調査」による児童生徒・保護者の、防災教育・体制に関する満足度は、昨年度とほぼ同様の結果となっている。そのため、防災訓練や研修等で得られた課題を「危機管理・防災マニュアル」改訂や防災教育に活かし、計画的な取組を継続していく。

【教職員が働きやすい職場づくり】

会議時間が短縮化し、設定した日の定時退校職員の割合が増えている。このことは、継続して取り組んできた会議の設定・進め方・資料等の工夫による結果だと考えられる。また、「教職員間で相互理解や連携に取り組めている」と考える教職員が増えていることも明らかとなったので、今後も働きやすい職場を目指して、具体的な取組を進めることが必要である。

５　学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・積極的に関わり、理解し合おうとする交流学習や地域での活動に取り組めている。今後も、お互いが学び合える取組を継続してほしい。 ・幼児児童生徒のコミュニケーション力をより高めるために、様々な方と出会える学習の場を設けてほしい。 ・教職員の専門性向上のために、計画的な研修を行っている。その際には、新転任者も指導力を充分に発揮できるよう、研修を進めてほしい。

６　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	交流学習等において幼児児童生徒が障がいに向き合う取組を継続するとともに、教職員ひとり一人が幼児児童生徒の障がいを理解し、人権を尊重した指導・支援ができる組織づくりに取り組む。また、各学部等で取り組んだコミュニケーション力・言語力を伸ばす指導について、明らかとなった課題に対する取組を続ける。さらに、各学部の連携を再確認しながら、学校全体で連続したキャリア教育に取り組む。
学校運営についての改善策	授業実践や指導・支援において、専門性が発揮できるよう、計画的な障がい理解研修や手話研修を継続する。また、防災訓練や危機管理研修等で得られた課題を「危機管理・防災マニュアル」改訂や防災教育に活かし、様々な場面を想定した危機管理体制の構築をさらに進める。そして、教職員間の相互理解や協力、業務のスリム化、総勤務時間の縮減等、働きやすい職場を目指して、具体的な取組を続ける。